

独立行政法人国立青少年教育振興機構 次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画

職員が仕事と育児等を両立させることができ、女性が活躍できる働きやすい環境をつくることによって、全ての職員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 令和4年4月1日～令和6年3月31日

2. 当機構の課題

- (1) 仕事と育児等との両立支援に関する理解と環境醸成の一層の促進
- (2) 管理職に占める女性の割合の向上

3. 内 容

**目標1：仕事と育児等との両立支援制度の利用促進のための取組を実施するとともに
休みやすい職場風土を醸成する。**

取組内容：

令和4年4月～

- 両立支援制度について、リーフレット等により職員の理解を深め取得の促進を図るとともに、男性職員の育児休業取得及び育児のための休暇制度の利用促進に向けた周知啓発や理解促進のための意識啓発を行う。
- 固定的な性別役割分担意識の是正のための意識啓発を実施する。

目標2：不妊治療を受ける労働者に配慮した取組を実施する。

取組内容：

令和4年4月～

- 不妊治療のために利用することができる休暇制度等について、相談対応する相談員を配置し、職員が安心して当該休暇等を利用できるように体制を整える。
- 不妊治療についての理解を深め、不妊治療と仕事を両立しやすい職場風土を醸成するため、管理職の会議等において、セミナー等を実施する。

目標3：平均勤続年数の差異（現在 81%）を男性平均の 90%以上に上げる。

取組内容：

令和4年4月～

- 管理職の会議等において、超過勤務の縮減及び年次有給休暇の（連続）取得促進に向けた周知啓発を行い、ワークライフバランスの一層の向上を図る。
- 全ての職員にとって働きやすい職場環境となることを目指し、ハラスメント防止研修等の実施により、意識啓発を行う。

目標4：管理職（課長級以上）に占める女性の割合を 18%以上とする。

取組内容：

令和4年4月～

- 女性同士の交流機会の設定等によるネットワーク形成支援を検討し、実施する。
- 帰りやすい職場風土等に向けた管理職自身の勤務時間管理の徹底を促す。